

●心豊かな人が育ち ふるさとに誇りと愛着を感じるまち

1. 子ども医療助成対象年齢拡大事業

【子ども福祉課】072-433-7023

[事業内容]

子ども医療費助成を充実させ、子どもの健全な育成を図るため、令和3年4月1日より子ども医療費の助成対象年齢を15歳到達の年度末※1から18歳到達の年度末※2まで拡大する。

[予算額] 331,334千円（内拡充分57,176千円）

[対象者数] 12,879人（内年齢拡大分2,471人）

※1 15歳に達する日以後の最初の3月31日

※2 18歳に達する日以後の最初の3月31日

2. 幼稚園給食実施事業

【教育総務課】 072-433-7106

[事業内容]

市立幼稚園において、4歳児、5歳児を対象に、小学校が給食を実施する日において、近接する小学校で調理した給食を提供する。

令和3年度は4歳児、5歳児のうち希望者のみに提供し、令和4年度以降は、喫食状況を見て4歳児、5歳児の全員喫食制導入について検討する。

[予算額]

①幼稚園給食実施事業	1,337千円
・副食費免除分負担金	1,337千円

[対象施設・対象者数]

(人)

幼稚園名	園児数	うち、4,5歳児数
西幼稚園	44	32
南幼稚園	38	23
北幼稚園	25	19
木島西幼稚園	18	15
中央幼稚園	35	31
計	160	120

(休園中の東幼稚園は除く)

[保護者負担]

月額3,100円/人

ただし、規定の要件※1に該当する園児については、副食費分2,700円が免除され、月額400円となる。

※1 規定の要件 次のどちらかの要件

- ・低所得世帯（保護者の所得割合計額77,100円以下）
- ・小学校3年生以下の子で、最年長児から数えて3人目以降

●みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち

3. 小学校屋内運動場空調設備設置事業

【教育総務課】 072-433-7106

【危機管理課】 072-433-7082

[事業内容]

小学生の熱中症対策としての活用も兼ねて、災害時、各校区の指定避難所となる全ての小学校の屋内運動場に、空調設備を設置することにより、避難所の環境改善に取り組む。

災害時に電気や都市ガスが供給停止した状況であっても、プロパンガスで稼働する発電機付きガスヒートポンプエアコンを導入するとともに、発電した電気により点灯可能な消費電力の低いLED照明器具に変更し、避難所において空調設備、照明が使える環境を整備する。

[予算額]

○空調設備・LED照明の設置事業	710,676千円
・空調設備設置工事	612,106千円
・空調設備設置等工事監理	17,894千円
・LED照明設置工事	80,676千円

4. JR 和泉橋本駅山側地区まちづくり調査事業

【都市計画課】072-433-7246

[事業内容]

本地区は、JR 和泉橋本駅の山側に広がる田園地域であり、農地所有者の高齢化などにより農地の維持が困難な状況にあることや、大阪府により、広域幹線道路である泉州山手線の事業が着手されたことから、地元においては、土地区画整理事業による新しいまちづくりを実現したいという機運が高まっている。

そこで、地元によるまちづくり活動を支援するため、令和3年度は国の補助事業を活用して、「まちづくり基本構想」の策定など調査業務に着手する。

[予算額]

- JR 和泉橋本駅山側地区まちづくり調査事業 13,000 千円
 - ・ JR 和泉橋本駅山側地区まちづくり基本調査業務委託

[添付資料]

- ・ 調査対象区域図 資料1

5. JR 東貝塚駅バリアフリー化及び周辺整備の推進

【都市計画課】 072-433-7246

【道路公園課】 072-433-7344

[事業内容]

JR 東貝塚駅については、市内鉄道主要 4 駅の中で唯一バリアフリー化が未実施であることから、令和 5 年度中の供用開始に向け、JR 西日本が、本年度よりエレベータや西側改札口設置などバリアフリー化工事に着手する。

本事業は、令和 2 年度第 3 次補正で国の補助対象として採択されたところであり、本市においても、JR 西日本が実施する事業に対する支援を行う。

また、令和 3 年度は、駅の西側改札口につながる駅前広場やアクセス道路の整備に着手し、駅西側への自動車のアクセスを向上させるとともに、高齢者や障害者をはじめとした、すべての人の移動に対する安全性・快適性の向上に取り組む。

[予算額]

- JR 東貝塚駅バリアフリー化整備推進事業 341,680 千円
 - ・バリアフリー化整備推進補助金
- 東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業 279,000 千円
 - ・アクセス道路整備工事、駅前広場詳細設計委託 外

[添付資料]

- ・JR 東貝塚駅西側周辺地区整備予定図 資料 2-1
- ・アクセス道路整備イメージ図 資料 2-2

6. 斎場広域連携化整備事業

【市民課】072-433-7375

[事業内容]

本市の斎場については老朽化が進み、公共施設の集約による整備及び維持管理の効率化を図るため、岸和田市と新たな斎場の共同設置に向け、令和2年11月に策定した「岸和田市・貝塚市新斎場整備基本計画」に基づき協議を進め、令和8年度中の供用開始をめざす。

令和3年度は、所要の調査を実施し、都市計画変更に向け準備を進める。

[予算額] 22,926 千円

- ・新斎場調査業務等負担金（貝塚市負担分）

[添付資料]

- ・岸和田市貝塚市新斎場整備基本計画 資料3

7. 東京 2020 オリンピック・ホストタウン関連事業

【政策推進課】 072-433-7241

[事業内容]

昭和 39 年の東京オリンピック競技大会では、市内を聖火ランナーが走行し、「東洋の魔女」ことニチボー貝塚の選手が主体となる全日本女子バレーボールチームが見事金メダルを獲得するなど、本市が大いに盛り上がった。

東京 2020 オリンピックに際し、女子卓球を競技種目とした台湾のホストタウンとして、日本生命女子卓球部と連携し市民とともにオリンピックの機運を高め、レガシーとして再び思い出に残るようホストタウン事業に取り組んできた。

令和 3 年 4 月 14 日には、オリンピック聖火リレーや、大会開催中にはコミュニティライブサイトを実施し、オリンピック大会を盛り上げるとともに、台湾との交流が永続的に続くよう、長年交流している台中科技大学が所在する台中市北区との友好交流協定の締結を進める。

[予算額] 20,073 千円

[添付資料]

- ・東京 2020 オリンピック聖火リレールート 資料 4

8. ドローン・クリケットフィールド利活用事業

【政策推進課】 072-433-7241

[事業内容]

せんごくの防災・交流エリア（約7ha）においては、平成30年4月に貝塚市立ドローンフィールドをオープンした。

また、令和2年10月からは、フィールドの一部を芝生化し、ドローン・クリケットフィールドとしてオープンした。

ドローンフィールドとしては、一般社団法人ドローン測量教育研究機構（DSERO）と協定を締結し、公共測量として、国土地理院の助言を受け、電子基準点のみを既知点として設置した公共基準点及び、その公共基準点成果を基に設置した写真用標定点に加え、令和3年2月に自治体では国内初となる常設のレーザー測量基準点を新たに設置した。

今後、ドローン測量技術の検定やドローンレーザ測量機材の精度検定施設としての活用やドローンレースの開催誘致をめざす。

クリケットフィールドとしては、西日本最大のクリケット拠点として、令和3年11月に開催される「ジャパンカップ関西大会決勝戦」※1を引き続き誘致するとともに、関西国際空港から近いという利便性の高さを生かし、令和4年に日本で開催される国際大会「女子東アジアカップ」※2の誘致に取り組む。

[予算額] 9,188千円

- ・施設管理委託料、光熱水費外

[添付資料]

- ・貝塚市立ドローン・クリケットフィールド紹介資料 資料5（1～4）

※1 ジャパンカップ関西大会

全国7地域から選出されたチームが競うジャパンカップへの関西地区代表を決める大会。

※2 女子東アジアカップ

日本、中国、韓国、香港の各代表選手で競う国際大会。令和元年は韓国で行われ、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止された。令和3年は香港で行われる。

9. 紀泉地域広域観光事業

【商工観光課】072-433-7192

[事業内容]

南泉州地域の4市3町（貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）と紀北地域の3市（和歌山市、紀の川市、岩出市）の10市町で構成する紀泉連絡会において、広域観光事業を展開する。

令和3年度は、魅力的な資源を共通の資源として、一体的・効果的に観光振興を展開するため、各市町の観光振興事業を連携させて実施するとともに、国の観光関連補助金や地方創生関連交付金などを活用した新たな広域観光事業の実施に向けて検討する。

[予算額] 5,000 千円

紀泉地域広域連携事業負担金

●市民とともに 紡ぐ まちづくり

10. 新庁舎整備事業

【総務課】 072-433-7395

【情報統計課】 072-433-7236

[事業内容]

現在、進めている新庁舎整備事業については、基本理念である「人がつどい 未来輝く 安全・安心な庁舎」の実現をめざし、新庁舎に市民福祉センターや教育庁舎、保健・福祉合同庁舎などの一部などを統合し、窓口を低層階に集約することにより、来庁者の移動範囲、時間を短縮させるワンストップサービスを図るとともに、防災拠点機能を備えた新庁舎を整備する。

整備手法は、民間の創意工夫の発揮による公共サービスの質の向上と財政負担の軽減を図ることが可能となる PFI 手法とし、新庁舎の整備をはじめ、新庁舎整備後 25 年間の維持管理、事業用地の一部を活用した民間収益施設の整備などを一体として行う。

令和 2 年度においては、SPC（PFI 法に基づき貝塚市新庁舎整備事業を行うことを目的として設立する会社）である「貝塚シビックコアサポート株式会社」による設計業務、調査業務、準備工事を行っており、令和 3 年 1 月から、本工事に着手している。

令和 3 年度においては、令和 4 年 5 月の供用開始に合わせ、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入、災害発生時には消防本部などと TV 会議ができる災害情報共有システムを導入し、災害情報をリアルタイムに収集し、災害対応にあたるうえでの分析・判断に活用するほか、消防本部職員や災害現場、避難所で支援にあたる職員との情報共有や指示・伝達などを迅速に行えるよう整備する。

さらに、「大阪府岸和田子ども家庭センター」を市役所別館へ、「貝塚警察署」を市民福祉センター跡地へそれぞれが移転できるよう準備を進めることにより、新庁舎を中心としたエリアに行政機関が集積する本市シビックコアの形成を進める。

[予算額]

- 新庁舎整備事業 3,351,651 千円
 - ・建物購入費 3,343,379 千円
- 新庁舎情報ネットワーク構築事業 5,280 千円
 - ・新庁舎情報ネットワーク構築にかかる設計委託料
- 新庁舎 ICT 化推進事業 100,000 千円
(令和 2 年度から 4 年度までの債務負担行為)

[歳入]

○庁舎整備事業債 3,013,700 千円（起債充当率 90%）

[新庁舎概要]

- ・ 契約額総額 8,639,140,390 円
 - 内訳 施設整備費 6,383,538,325 円
 - 維持管理費 2,255,602,065 円（25 年間）

- ・ 延床面積 11,998.17 m²
- ・ 建築面積 2,387.26 m²
- ・ 階 数 6 階

[添付資料]

- ・ 貝塚市新庁舎整備事業 新庁舎イメージ 1

資料 6 - 1

- ・ 貝塚市新庁舎整備事業 新庁舎イメージ 2

資料 6 - 2

- ・ 貝塚市新庁舎整備事業 実施スケジュール

資料 6 - 3
